

No.	事務事業名	ふるさと回帰フェア(東京・大阪)参加事業				所属部	企画部
	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり		所属課	企画政策課
政策体系	施策名	0	1	生活基盤の充実		課長名	川村 直人
	基本事業名	0	1	移住定住促進		所属G(係)	定住促進G
					電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	0	2	0	1	0	9	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
NPO法人ふるさと回帰支援センターの主催により東京や大阪等で開催される「ふるさと回帰フェア」等に参加し、移住・定住を希望される方へのアンケート聴取や相談の受付、移住情報誌、観光パンフレット等の配布により霧島市へ移住してもらためのPRを行う。 市から企画政策課定住促進グループ職員をはじめ、おじゃんせ霧島移住連絡協議会が参加している。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
						<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~)	
						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 10月初旬のふるさと回帰フェア(東京)は、参加者2万人、アンケート回答者50件。同じく10月下旬の大阪は、参加者5千人、アンケート回答者25人。移住・定住を希望される方へ移住誌及びパンフレット等の配布。アンケート調査(情報収集)を行い、アンケート回答者への粗品進呈及び抽選での賞品贈呈。 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 移住・定住を希望される方へ移住誌及びパンフレット等の配布。アンケート調査(情報収集)を行い、アンケート回答者への粗品進呈及び抽選での賞品贈呈。		名称 ア ふるさと回帰フェア参加回数 単位 回	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ふるさと回帰フェアへの参加者		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア ふるさと回帰フェア参加人数 単位 人	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 霧島市への移住に興味を持つ。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 ア 霧島市への移住に興味を持った人 単位 人	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 霧島に移住し、定住してもらう		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 ア 移住者数 単位 人	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		389	583		
		事業費計(A)	千円	0	389	583		
活動指標		ア 回	0	2	2	2	2	2
対象指標		ア 人	0	25,000	25,000	27,000	30,000	30,000
成果指標		ア 人	0	75	75	80	85	85
上位成果指標		ア 人	17	23	60	60	60	60

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
ふるさと回帰フェアには、移住を真剣に希望している多くの人が集まる。しかも、これらの人々は霧島市出身者や由来のある方及び霧島市に興味のある人で、その内の何割かは、本気で移住・定住を考えており、霧島市への移住・定住を促進するための非常に有効な手段として企画した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
680万人とも言われる団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まり、今後3・4年がピークとなる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
霧島市への移住希望者から、霧島市の様々な情報を知りたいという要望がある。	

事務事業名	ふるさと回帰フェア(東京・大阪)参加事業		所属部	企画部	所属課	企画政策課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																											
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?			移住・定住促進イベントに参加して霧島市をPRすることにより、霧島市へ興味を持つ人が増えれば移住者が増える。																				
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?			霧島市は、人口が減少すると予測されており、団塊世代を含め他の市町村からの移住者を増やすことは、市の活性化及び民間への経済波及効果も得られるため必要な事業である。																				
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?			移住希望を持つ人に対して霧島市への移住に興味を持ってもらうことを狙いとしており、対象・意図とも適切である。																				
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?			団塊世代の大量退職時期を迎えており、今後、移住を希望される方の一層の増加が見込まれる。イベントへの参加者も増加が見込まれることから、霧島市への移住に興味を持っていただける方の増加も期待できる。																				
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?			この事業は、移住定住希望者に直接霧島市をPRできる数少ない場であり、この事業がなければ、首都圏、関西圏等からの移住者数の減少が懸念される。																				
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘		目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘			首都圏・関西圏において移住定住に関するPRを行う事業は他にない。																				
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)			経費の主なもの職員の旅費であり、市の旅費規程に基づいていることから削減の余地は無い。																				
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)			最低減の人数で対応しており、削減の余地は無い。																				
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?			移住を希望される方に対して霧島市への移住について興味を持ってもらう事業であり、希望者への費用負担はない。 また、市民にとっても人口が増えることによる様々な活性化も期待できることから公平・公正と言える。																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																											
(1) 1次評価者としての評価結果				(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり				商工観光部と連携することにより、霧島市の観光宣伝を併せて行えば、更なるPRが期待できるのではないかと。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可				(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											
参加回数や参加人員を減らすことはできないが、商工観光部と協力することで、霧島市の良さをより効果的にPRすることができるため、適正な人員の派遣に努める必要がある。																											

No.	事務事業名	霧島市移住体験研修事業				所属部	企画部
	政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり	所属課	企画政策課
政策体系	施策名	0	1	生活基盤の充実	課長名	川村 直人	
	基本事業名	0	1	移住定住促進	所属G(係)	定住促進G	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0	2	0	1	0	9
					18055	おじゃんせ霧島関連経費	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
直接移住相談をされた方や各種イベント開催時のアンケート調査において霧島市への移住に興味を示された方に対し、霧島市のすばらしい風土を知っていただくとともに、稲刈り、なし狩り、しいたけ駒打ち体験などによる地元農家との交流を通じて、霧島市への移住を促進することを目的とした事業である。 本事業は、秋、冬と年2回開催し、2泊3日の農業体験研修を行い、1回当たり10名を募集する。参加料は、宿泊代、食事代を含んで18,000円である。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 19 年度 ~ H 23 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 秋:平成19年10月12日~14日、稲刈り、なし狩りなどの体験事業。 冬:平成20年1月25日~27日、しいたけ駒打ち、しいたけ狩りなどの体験事業。		名称	単位
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 秋:平成20年10月中旬、稲刈り、なし狩りなどの体験事業。 冬:平成21年2月中旬、しいたけ駒打ち、しいたけ狩りなどの体験事業。		ア 移住体験研修の参加者数	人
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 霧島市への移住に興味を示している人。		イ 移住体験研修の参加者組数	組
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 霧島市に移住したいと思ってもらう		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 霧島に移住し、定住してもらう		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		ア 移住体験研修の問合せ件数	件
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 参加後に移住したいと答えた人	人
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 移住者数	人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		341	425		
		事業費計(A)	千円	0	341	425		
活動指標		ア 人		16	20	20	20	20
		イ 組		7	10	10	10	10
		ウ						
対象指標		ア 件		16	20	20	20	20
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 人		5	4	4	4	4
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 人	17	23	60	60	60	60
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
電話での相談や各種イベントに参加し相談を受ける中で、2泊3日程度で霧島市を体験できる研修を行って欲しいとの希望が多かったことから事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
680万人とも言われる団塊世代の大量退職が平成19年度末から始まり、今後3・4年がピークとなる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
議会において、団塊の世代を受け入れることは人口の増加にはつながるが、国民健康保険事業会計等を圧迫する恐れがあるのではないかと一般質問があった。	

事務事業名	霧島市移住体験研修事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 霧島市に移住したいと思ってもらうための体験事業であり政策体系に結びつく。																								
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 霧島市への移住を進めることにより人口の増加や地域の活性化が期待されることから市が体験事業を行うことは妥当である。																								
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 霧島市への移住に興味を示している人に移住したいと思ってもらうための事業であり、対象・意図とも適切である。																								
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 他団体で実施している同様のイベントより魅力的な内容となるよう工夫すること等により、さなら成果向上が期待できる。																								
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? イベントや電話相談等で集めた霧島市への移住を考えている人に対し、PRする機会が失われる。																								
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 短期滞在型霧島市体験事業 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 「市移住体験研修事業」は地元農家との交流を主とする事業であることに対し、「短期滞在型霧島市体験事業」は移住希望者が自由に霧島市を体験すること及び居住地を捜すことを目的にしているため、事業を統一することはできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘																								
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) この事業は、年2回実施する計画であり、参加者は1回当たり10名を予定している。事業内容においては、できるだけ事業費を減らすため、バスの借り上げなど行わず、職員が公用車を運転して参加者の移動を行うなど事業費を抑える工夫を行っており、これ以上事業費を削減することはできない。																								
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 最低限の職員で対応しており、これ以上の削減はできない。																								
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 参加者の募集については、市のホームページ及び総務省のポータルサイト「交流居住のススメ」に掲載しており公平・公正である。また、宿泊料及び食事代についても受益者負担としているため公平・公正である。																								
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		先進地の事例の研修や有識者からのアドバイスを受け、より一層魅力的な研修内容となるよう工夫する必要がある。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </tbody> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			▲	低下		▲	▲
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持			▲																						
	低下		▲	▲																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																										

No.	事務事業名	公営住宅等耐震診断事業				所属部	建設部		
						所属課	建築住宅課		
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	矢野 昌幸	
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	建築G	
	基本事業名	0	2	住宅環境の整備			電話番号	45-5111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	公営住宅法、建築物の耐震改修の促進に関する法律	
	一般	0	8	0	6	0	1	122010 住宅維持補修事業(補助)	法 令 根 拠

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市内の市営住宅で建築年度、建物構造から耐震診断が必要と判断される住宅を対象に地域住宅交付金事業を活用した公営住宅等耐震診断事業を実施する。実施計画年度は、平成19年度から平成23年度である。この事業の内容は、(財)日本建築防災協会の既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準に則り、建物の外観調査、コンクリート強度、鉄筋鉄骨強度、構造強度確認、鉄筋鉄骨の発錆調査等を実施し、補強が必要な場合は、補強方法・工法まで具体化した耐震診断報告書とすることで、今後の市営住宅の耐震化を図るものである。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 19 年度 ~ H 23 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
耐震診断調査業務委託(13棟・296戸)		ア	耐震診断が必要と判断された市営住宅の棟数
			棟
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
耐震診断調査業務委託(11棟・200戸)		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
耐震診断が必要と判断された市営住宅及び入居者		名称	
		単位	
		ア	耐震診断を行った市営住宅の棟数
			棟
		イ	耐震診断が必要と判断された市営住宅への入居者戸数
			戸
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市営住宅を耐震診断することで、入居者の安全を確保する。		名称	
		単位	
		ア	耐震診断を行った市営住宅の棟数 / 耐震診断が必要と判断された市営住宅の棟数
			%
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
ゆとりある住宅を確保できる。		名称	
		単位	
		ア	ゆとりある住宅が確保できる市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		4,732	5,496		
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		5,784	6,718		
		事業費計(A)	千円	0	10,516	12,214		
活動指標		棟		13	11	8	12	11
対象指標		棟		13	11	8	12	11
		戸		296	200	136	244	216
成果指標		%		23.6	43.6	58.1	79.9	100.0
上位成果指標		世帯		40.4	42.0	43.0	44.0	44.0

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
震災の住宅被害では、昭和56年以前の耐震基準を満たさない木造住宅に多く、本市でも昭和56年以前建築の住宅割合が高まっていることから、平成19年度から昭和56年以前に建築した市営住宅の耐震診断を行い、市営住宅の耐震化を図る。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
市営住宅の老朽化が進み、耐震化が弱まることから、耐震診断後の適切な補修工事等が必要になる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	公営住宅等耐震診断事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市営住宅の耐震化が図られれば、入居者の安全が確保され、成果向上が見込める。住宅ストックを有効に活用し、適正に管理していくためにも必要な事業である。																			
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																			
< 改革改善案 >		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>/</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		/	低下		/
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持		/																		
	低下		/																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

No.	事務事業名	浜之市土地区画整理事業				所属部	建設部	
						所属課	区画整理課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	下 拂 勉
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	業務第1G
	基本事業名	0	2	住宅環境の整備			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0	8	0	5	0	2	118010 土地区画整理事業(浜之市)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
本地区は、国道10号沿線、及び単人港(通称 浜之市港)を中心に発展してきた既成市街地であるが、地区内の道路は狭く、緊急車両の進入が困難であり、また、単人港付近については、宅地規模の小さい過密住宅地(要移転戸数340戸)で、現在は、公園などはない状態にある。このため、都市計画道路・区画街路等整備や公園等の整備に合わせ、土地利用の増進、及び、安全で快適な住宅地の供給を図り、既成市街地の再生と地域の発展を目的とした区画整理事業を行う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 2 年度 ~ H 27 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 区画街路の築造、宅地の整地、建物等移転補償 19年度においては、道路築造工事累計延長451m、宅地整地累計面積38,649㎡移転補償累計棟数363棟 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 20年度においては、道路築造工事累計延長558m、宅地整地累計面積46,319㎡移転補償累計棟数413棟 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 浜之市地区内の区画整理対象区域 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 良好な宅地として整備される 良好な宅地とは、土地の区画品質が整っている、緊急車両が通れる道路が確保される、公園が確保される、排水対策ができています 結果(どんな結果に結び付けるのか) ゆとりある住宅を確保できる		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 街路築造工事累計延長</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>イ 宅地の整地累計面積</td> <td>㎡</td> </tr> <tr> <td>ウ 建物等移転補償累計棟数</td> <td>棟</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 区画整理対象区域の面積</td> <td>㎡</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 良好な宅地として整備された面積 = 整備済み面積(累計) / 区画整理対象区域の面積</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 街路築造工事累計延長	m	イ 宅地の整地累計面積	㎡	ウ 建物等移転補償累計棟数	棟	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 区画整理対象区域の面積	㎡	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 良好な宅地として整備された面積 = 整備済み面積(累計) / 区画整理対象区域の面積	%	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 街路築造工事累計延長	m																																								
イ 宅地の整地累計面積	㎡																																								
ウ 建物等移転補償累計棟数	棟																																								
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 区画整理対象区域の面積	㎡																																								
イ																																									
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 良好な宅地として整備された面積 = 整備済み面積(累計) / 区画整理対象区域の面積	%																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合	%																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	27年度(最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	205,405	217,750	205,000		
		都道府県支出金	千円	6,922	6,961	6,916			
		地方債	千円	336,300	289,900	345,700			
		その他	千円	27,419	11,188	11,138			
		一般財源	千円	115,524	139,770	130,077			
		事業費計(A)	千円	691,570	665,569	698,831			
活動指標	ア	m	254	451	558	788	1,038	1,338	3,476
	イ	㎡	30,304	38,649	46,319	56,319	68,319	83,319	186,654
	ウ	棟	297	363	413	463	513	553	614
対象指標	ア	㎡	186,654	186,654	186,654	186,654	186,654	186,654	186,654
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	16.2	20.7	24.8	30.2	36.6	44.6	100.0
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	41.0	40.4	42.0	43.0	44.0	44.0	
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成元年に浜之市地区の住民から区画整理事業の要望があり、平成2年度にまちづくり基本調査を、平成3年度に区画整理事業調査を行い、平成5年2月に事業推進協議会が設立され、事業実施に向け動き出した経緯がある。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
事業の開始時期は、反対運動等もあったが、平成13年から移転補償も始まり、最近では早期完成を望む声が多くなっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
平成12年度より建築制限を行っており、また風水害等の影響があるため、老朽住宅居住の所有者等より早期の事業完成を望む声が多く聞かれる。	

事務事業名	浜之市土地区画整理事業	所属部	建設部	所属課	区画整理課																	
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																						
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?																		
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																		
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																		
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																		
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																		
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																		
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																						
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		この地区の健全な市街地の造成を行い、良好な居住環境を図るために整備を進めており、計画どおり順調に進んでいる。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			(廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	事務事業名	水質管理事務				所属部	水道部
						所属課	水道課
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり		課長名	今吉 近見
	施策名	0	1	生活基盤の充実		所属G(係)	施設G
	基本事業名	0	3	安全で良質な水の安定供給		電話番号	42-3500

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	水道法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
水道水の安全性と水質基準に適合した水であることを確認するため、水質検査を実施し、安全でかつ良質な水質が確保できるよう管理する。 ・水質検査計画の作成、公表 ・水質検査の実施、結果の管理 ・水質異常の調査、処置対策 ・浄水配水系統管残留塩素検査(毎日)、結果の管理 ・施設、管路更新計画への反映						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)	事務事業概要と同様。	ア 原水の採水箇所	箇所
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	検査内容を一部見直し。	イ 浄水の採水箇所	箇所
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	水道水。	ウ 給水柱の測定箇所	箇所
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	安全な水質を確保する。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	安全で良質な水の安定供給。	名称	単位
		ア 水源の数	箇所
		イ 浄水場の数	施設
		ウ 給水件数	件数
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 水質に関する苦情	件
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 断水件数	件
		イ おいしい水が飲めていると感じている市民の割合	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	12,791	14,024	18,854		
事業費計(A)	千円	12,791	14,024	18,854				
活動指標	ア 箇所		70	70	64	60	60	60
	イ 箇所		58	59	58	58	58	58
	ウ 箇所		58	58	57	57	57	57
対象指標	ア 箇所		62	62	58	59	60	60
	イ 施設		59	59	57	58	58	58
	ウ 件数		54,482	55,123	55,750	55,833	56,250	56,667
成果指標	ア 件		6	11	8	8	6	6
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア 件		46	76	40	36	32	30
	イ %		62	63.5	62	62	62	62
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
水道法の制定により、水質の検査が義務付けられ実施している。 霧島市水道事業としては、平成17年度から開始している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成16年度に水質に関する大幅な省令の改正がなされ、検査項目の増加・高度な検査が必要となった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
住民などから、水道水の安全性を確保することをより一層求められている。	

事務事業名	水質管理事務	所属部	水道部	所属課	水道課																					
2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷																							
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	市が運営している水道事業で供給している水道水であるから、市で水質検査を実施している。																						
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	水道水を対象としており、また意図についても、水道水の安全性を確保するものであり妥当である。																						
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	当該事業単独での向上余地はない。																						
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	水道事業により供給される水は、水道法の水質基準に合致したものでなければならぬとなっているため、水質検査を廃止した場合安全を確認できないので、水道利用者に対し水道水を供給できなくなる。																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ↳ 水道施設維持管理運用事業	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																				
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	施設の統合により、小規模水源の廃止等を促進し、対象施設数を減らすことで費用を削減できる。																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	水質の確保は水道事業の根幹に関わるものであり、検査は専門機関に委託しているが、採水作業は責任ある職員自らが必要最低の人数で行っている。																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	水道事業において、供給する水道水の安全性を維持し、安全性の確認・保証のために全ての地区において検査を実施しており、公平である。また、水質に関する苦情等があった場合は、臨時検査も行っている。																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	水源等の切り替えも視野に入れ、安全性及び効率性の向上を図る必要がある。																							
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持																						
		<input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定		<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない)																						
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携		<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																						
<改革改善案> 導・送水管の新設により、施設の統合を進め小規模水源を廃止する。 塩素滅菌浄水を基本とする良質な水源を確保し、水源の切り替えを検討する。																										
		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 現状水質の維持であれば、改革改善案におけるコスト維持、成果向上も可能であると考え、水道法による水質の向上、目標値はより細分化・厳密化されてきていて、より高い安全・安心を得るためにはコスト増となり、当然水道利用者の費用負担増を求めることとなるため、水道利用者の理解、合意が必要である。																										

事務事業名	水道使用者の開栓・中止・精算事務	所属部	水道部	所属課	管理課
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシング)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 届出の必要性を周知徹底する必要がある。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 届出の必要性を、定期的に市報及びホームページ等へ掲載する。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし。																			

No.	事務事業名	開発行為の協議・指導に関する事務				所属部	建設部	
						所属課	都市整備課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	川東 千尋
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	土地対策G
	基本事業名	0	4	地域にあった土地利用の規制・誘導			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0	8	0	5	0	1	117020 土地利用規制等対策事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 都市計画法(都市計画区域内:3,000㎡以上、区域外:10,000㎡以上で建物を建てる目的の土地の開発)及び土地利用対策要綱(市内全域:1,000㎡以上の土地の開発、ただし他の法律等で行なう開発は除く)に基づき、開発行為の協議、設計審査、完了検査を実施する。 開発申請件数(都市計画法及び土地利用協議) H18・・・65件 H19・・・59件		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 事務事業概要と同様 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 都市計画法及び土地利用協議で規定する開発行為の土地 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適切な土地(宅地)供給を図る。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 適切な土地利用がなされる。		活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 開発行為の申請件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ 土地利用協議の申請件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 都市計画法による開発該当件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ 土地利用協議による開発該当件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 都市計画法による宅地供給数</td><td>区画</td></tr> <tr><td>イ 土地利用協議による宅地供給数</td><td>区画</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 土地利用計画に基づく土地利用がなされていると考える市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ 秩序ある開発がなされていると考える市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 開発行為の申請件数	件	イ 土地利用協議の申請件数	件	ウ		名称	単位	ア 都市計画法による開発該当件数	件	イ 土地利用協議による開発該当件数	件	ウ		名称	単位	ア 都市計画法による宅地供給数	区画	イ 土地利用協議による宅地供給数	区画	ウ		名称	単位	ア 土地利用計画に基づく土地利用がなされていると考える市民の割合	%	イ 秩序ある開発がなされていると考える市民の割合	%	ウ	
名称	単位																																	
ア 開発行為の申請件数	件																																	
イ 土地利用協議の申請件数	件																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 都市計画法による開発該当件数	件																																	
イ 土地利用協議による開発該当件数	件																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 都市計画法による宅地供給数	区画																																	
イ 土地利用協議による宅地供給数	区画																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 土地利用計画に基づく土地利用がなされていると考える市民の割合	%																																	
イ 秩序ある開発がなされていると考える市民の割合	%																																	
ウ																																		

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	年度(最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0				
活動指標	ア	件	10	8	10	10	10	10	
	イ	件	55	51	50	50	50	50	
	ウ								
対象指標	ア	件	10	8	10	10	10	10	
	イ	件	55	51	50	50	50	50	
	ウ								
成果指標	ア	区画	152	52	100	100	100	100	
	イ	区画	184	177	180	180	180	180	
	ウ								
上位成果指標	ア	%	31	30.3	26	23	20	23	
	イ	%	25	21.3	23	22	21	22	
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 昭和43年、経済発展に伴い排水施設等もない無秩序な市街地が大量に形成されたことにより、規律ある都市形成を図るために都市計画法が制定された。また、旧市町ごとに土地利用協議及び要綱があったが、内容に相違があったため、合併後、霧島市土地利用対策要綱を作成し土地利用協議を開始した。 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 開発行為の件数は、経済状況に比例し、良好の時期には増加する。 この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 土地購入者から、離合し易い道路や下水道・ガスなどのライフラインの充実した宅地(分譲地)が求められており、開発区域周辺住民からの要望等も多くなっている。	
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

事務事業名	開発行為の協議・指導に関する事務	所属部	建設部	所属課	都市整備課																		
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																							
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?																			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	土地の開発行為の指導、工事完成検査等を行なうことで、良好な宅地の供給が図れ、生活基盤の充実、快適で魅力あるまちづくりにつながっている。																			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	土地の乱開発を抑制し、秩序ある開発を指導するには、公共関与が必要である。																			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	土地利用協議は「要綱」であり、法的位置付けではないため、明確な指導ができない。合併前の旧市町で、制度の有無や指導内容の相違があり、現在要綱として、市内全域へ周知している。そのため、市の土地利用計画、マスタープラン等が作成された後、条例化を含め再検討をすることにより有効性・公平性の向上に繋がる。																			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																	
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	他に同種の事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																							
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		法的位置づけがなく、明確な指導が出来ない状況であり、今後、市の土地利用計画、マスタープラン等が作成され、市の方向性が決定したのち再度検討が必要である。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			(廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
土地利用協議を再検討する前に、市の明確な方針(市の土地利用計画、マスタープラン等)が作成された後、再検討を行うことにより、市として一体性のある地域にあった土地利用の規制・誘導が可能となる。																							

No.	事務事業名	建築確認審査・検査事務事業				所属部	建設部	
						所属課	建築指導課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	内村 一也
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	指導第1G・2G
	基本事業名	0	4	地域にあった土地利用の規制・誘導			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	建築基準法	
	一般	0	8	0	1	0	2	125010

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
建築主より出された確認申請書を建築基準法やその他関係法令の規定に適合しているかを審査し、建築主及び設計者に適切な指導を行い、確認済証の発行を行う。また、工事が完了した建築物について完了検査を行い、確認申請時に出された設計図書と照合することによって建築物の適合性を判断し、検査済証の発行を行う。 ・確認申請書類審査 ・完了検査 ・違反建築物の指導							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 19 年度 ~)	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 確認申請受付・審査 460件(工作物・計画変更申請を含む) 完了検査申請受付・検査 353件(工作物を含む) 手数料収入実績 10,296千円 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 確認申請受付・審査 410件(工作物を含む) 完了検査申請受付・検査 410件(工作物を含む) 手数料収入予算 10,920千円 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 建築物及びその建築主(又は建築主の代理人) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市内に建設される建築物の審査・検査が的確に実施されることで、建築物の適正化が図られる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 適切な土地利用がなされる。		名称 単位 ア 確認申請件数 件 イ 完了検査申請件数 件 ウ 計画変更申請件数 件 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 確認件数(審査に適合した件数) 件 イ ウ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 完了検査実施件数 件 イ 完了検査実施率(=完了検査実施件数/確認件数) % ウ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 適切な土地利用がなされていると考える市民の割合 % イ 秩序ある開発がなされていると考える市民の割合 % ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	年度(最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円		472				
		地方債	千円						
		その他	千円		892				
		一般財源	千円			2,122			
		事業費計(A)	千円	0	1,364	2,122			
活動指標		ア 件		407	410	410	410	410	
		イ 件		353	410	410	410	410	
		ウ 件		53	40	40	40	40	
対象指標		ア 件		399	410	410	410	410	
		イ							
		ウ							
成果指標		ア 件		353	370	373	377	380	
		イ %		88.5	90.2	91.0	92.0	92.7	
		ウ							
上位成果指標		ア %		30.3	26	23	20	23	
		イ %		21.3	23	22	21	22	
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
合併を機に、10万都市としてふさわしい地域住民に密着したまちづくりを目指し、平成19年4月に鹿児島県より権限移譲を受け、建築基準法第97条の2第1項に規定する限定特定行政庁となった。このことにより、事務事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
建築基準法について、平成19年6月20日に改正が行なわれ、審査の厳格化が図られている。 審査手数料については、平成20年10月1日から改正する予定である。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
近くて便利になった。相談しやすくなったとの意見が設計者等から寄せられている。 法の運用面で他の行政庁と異なる場合があるとの意見が設計者から寄せられている。	

事務事業名	建築確認審査・検査事務事業	所属部	建設部	所属課	建築指導課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?																						
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																						
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																						
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																						
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘	<input type="checkbox"/> 連携できる ↘	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘	<input type="checkbox"/> 連携できない ↘																				
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒ 平成19年4月1日から、県より権限移譲を受け、年間400件ほどの建築確認審査及び年間350件ほどの完了検査の実績を残した。完了検査申請について、申請者及び設計者等に更なる周知徹底を行い、完了検査率の向上を図る。																							
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			(廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										
建築確認申請及び完了検査申請は、設計者等が代理で申請する 경우가多く、申請者に注意を促しても理解度が低いため、代理申請等の設計事務所へ注意喚起を行う。申請率の低い設計事務所へ完了検査の大切さを再認識させ、プロ意識を覚醒させ、完了率の向上を図る。また、手数料の改正に伴い、値上げになるので、申請者の理解を求める必要がある。																										

No.	事務事業名	屋外広告物申請・更新許可事務				所 属 部	建設部		
						所 属 課	都市整備課		
						課 長 名	川東 千尋		
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			所 属 G (係)	都市計画G	
	施策名	0	1	生活基盤の充実			電 話 番 号	45-5111	
	基本事業名	0	5	景観の保全と整備					
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠		
	一般	0	8	0	5	0	1	117090	都市計画総務費

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
屋外広告物について必要な規制を行うことにより、良好な景観を形成若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止することを目的とする鹿児島県屋外広告物条例に基づき、建物の外側に設置する看板や屋外の野立て看板等で、広告物を掲示しようとする者からの申請を受け、許可する。(公共目的の広告等を除き、許可期間は広告物の種類によって3年以内で設定される。) 新規申請は本庁、更新については、設置する地域の各総合支所にて受け付ける。 許可した広告物に関しては、許可申請書の1部を添付して、許可証を交付する。 手数料は、市の手数料条例に基づき、屋外広告物の種類・面積等により算出し、徴収する。 条例に関する広報活動として、県が看板設置業者に対する研修を実施している。市は、申請・許可に関連する問い合わせ対応をしている。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 13 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様。 歳入分として屋外広告物申請・更新手数料1,910,360円。		名称 ア 申請・更新受付件数 イ 問合せ対応件数 ウ 許可件数	
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様。		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア 屋外広告物申請・更新件数	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 屋外広告物を掲出し、物件を設置しようとする者。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 ア 条例に基づき適正に掲出された屋外広告物件数	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 条例に基づき適正に設置される。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 ア 歴史的な景観や自然景観が守られていると考える市民の割合	
結果(どんな結果に結び付けるのか) ・歴史的な景観や自然景観が守られる。 ・地域にあった景観が創られる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	年度(最終目標)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	0	0	0			
活動指標		ア 件	378	181	180	400	200	200	
		イ 件	50	100	100	100	100	100	
		ウ 件	378	181	180	400	200	200	
対象指標		ア 件	378	181	180	400	200	200	
		イ							
		ウ							
成果指標		ア 件	378	181	180	400	200	200	
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア %	52.0	51.1	52.0	52.0	52.0	52.0	
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
県からの権限移譲により、平成13年度から事務を開始している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
県の条例及び規則の改正が平成11年10月から施行され、許可期間が従来の1年以内から3年以内に延長されたことにより、権限移譲を受けた初年度(平成13年度)に比べ、平成12年に申請された分が更新される平成15年以降3年周期で更新申請が多い状況である。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
屋外広告物は、その設置する場所・面積等により、設置できない場合があるため、規制の見直しをして欲しいという意見が、一部の事業者等からある。	

事務事業名	屋外広告物申請・更新許可事務	所属部	建設部	所属課	都市整備課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																						
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																						
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																						
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																						
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷		目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																						
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		屋外広告物の許可期間は、平成11年10月の条例及び規則の改正により、従来1年以内であったものが、3年以内に延長されたことから、平成15年以降、3年周期の年に更新が多くなるため、平成18年度は申請件数が多い年であった。(次回は平成21年度が多い。)																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																							
<改革改善案> 屋外広告物に関する実態調査の実施。			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										
屋外広告物は申請主義であるため、未申請であると思われるものも多いので、屋外広告物に関する実態調査等を事業所ごとに行い、事業者(屋外広告物掲出者)に対する公平な指導と、意識向上を図っていく必要がある。																										

No.	事務事業名	国分駅前・隼人駅前駐輪場及び駐車場管理運営事業				所属部	建設部	
						所属課	都市整備課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	川東 千尋
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	都市計画G
	基本事業名	0	6	中心市街地の活性化			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	霧島市営隼人駅前駐車場の設置及び管理に関する条例	
	一般	0	8	0	5			0

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
自転車等を利用する市民の利便性を向上させるために国分駅及び隼人駅前自転車等駐車を設置し、管理する。また、隼人駅には自動車駐車場も設置しており、その駐車場使用料は1台につき1月3,000円である。自転車駐車場は朝6時から8時までの2時間、自転車の整理整頓と利用者への指導のため、シルバー人材センターに業務委託している。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 43 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア	駅前自転車等駐車場を利用した自転車の台数
		イ	駅前自動車等駐車場を利用した自動車の台数
		ウ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
前年度と同様		名称	
		単位	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		ア	駅前自転車等駐車場の利用者数
・駅前自転車等駐車場の利用者		イ	駅前自動車等駐車場の利用者数
・駅前自動車等駐車場の利用者		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
国分駅、隼人駅を利用する市民の利便性を向上させるとともに、放置自転車等の対策を充実させ、景観及び利用者の利便性を考慮した、住みやすいまちづくりを促進する。		名称	
		単位	
		ア	苦情の件数 / 駅前自転車等駐車場の利用者
		イ	苦情の件数 / 駅前自動車等駐車場の利用者
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
・買物がしやすくなる。		名称	
・活性化する(賑わう)。		単位	
		ア	中心市街地が活性化していると考えられる市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	年度(最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,732	1,582	1,960			
	事業費計(A)	千円	1,732	1,582	1,960				
活動指標		ア 台/日	未把握	1,432	1,500	1,500	1,500	1,500	
		イ 台/日	77	77	77	77	77	77	
		ウ							
対象指標		ア 人/日	未把握	1,432	1,500	1,500	1,500	1,500	
		イ 人/日	77	77	77	77	77	77	
		ウ							
成果指標		ア 件/人	未把握	18 / 1,432	25 / 1,500	23 / 1,500	21 / 1,500	19 / 1,500	
		イ 件/人	10 / 77	9 / 77	8 / 77	7 / 77	6 / 77	5 / 77	
		ウ							
上位成果指標		ア %	43	54.9	43	43	43	43	
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
JR国分駅、隼人駅を利用して通勤、通学している市民の駐輪場、駐車場の要望に応じて、平成5年に設置された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
駅利用者は増加傾向である。自転車等の盗難等の被害が増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
自転車等の盗難等の被害が増加傾向であるために、利用者や警察・JRより盗難防止に関する対策が必要との要望があがっている。また、駐車場内の舗装路面等が老朽化により破損している所や駐輪スペースの狭さ等による苦情が多く、利用者より再整備をしてほしいとの要望がある。	

事務事業名	国分駅前・隼人駅前駐輪場及び駐車場管理運営事業	所属部	建設部	所属課	都市整備課
-------	-------------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 国分駅、隼人駅を利用する市民の利便性を向上させ、中心市街地の住みやすいまちづくりを促進するものである。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 自転車については現段階では、国分駅及び隼人駅を利用する市民のために、公共サービスの一環として無料で駐車をいただいている。これを民間団体等が管理することになれば、無料で駐車は困難と思われる。現在のように、利用者に無料で利用していただくためには、市が管理する必要がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 国分駅、隼人駅を利用する市民の利便性を向上させるものである。
有効性評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 自転車等駐車場は、雨の日の利用者の減少や、個々の駐車スペースの狭さ等の苦情が多くある。それらの対策をすることで、成果の向上が期待できる。また、近年、駐車場内の自転車盗難の被害が多く、苦情件数も多くなってきており、防犯に対する対策も必要である。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 国分駅、隼人駅を利用し、通勤・通学する市民が、駅周辺や道路上等に違法駐車することとなり、中心市街地の住みよいまちづくりを阻害する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 類似事業が無い。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 現在の管理委託は、朝2時間(6:30~8:30)のみとなっており、自転車等の整理整頓や利用者への指導等を行う業務であり、これ以上の削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 現段階で、自動車駐車場の利用申請受付・許可業務等は職員1人で対応しているが、事務量としては少ないため、これ以上の削減はできない。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 国分駅、隼人駅を利用する市民の利便性を向上させるものであり、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現在、国分隼人地区において、計2,046台の自転車が駐車可能であり、多くの市民が利用している。管理体制については、シルバー等による管理を行っているが、放置自転車が年間300台あり、その対策もすべきである。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 今後、駐車場の再整備と管理体制についても検討が必要である。																			

No.	事務事業名	城山公園管理事業				所属部	建設部			
	所属課					所属課	都市整備課			
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	川東 千尋		
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	公園G		
	基本事業名	0	7	公園・広場等の整備			電話番号	45-5111		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令			
	一般	0	8	0	5	0	4	121085	指定管理者経費	根拠

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
城山公園は、国分の市街地から北東2kmの高台にあり、旧島津藩の山城の跡地といわれ、自然に恵まれた所である。昭和53年の供用開始以来、市内はもとより県外からも多くの人々が訪れる公園である。平成17年度までは市で維持管理を行っていたが、平成18年度からは公募により決定した指定管理者による維持管理運営を行っている。 公園利用者の快適で安全な利用のため、指定管理協定のもと、専門的な技術力と経験により、施設の安全性の確保や緑化施設の管理、さらには、各種イベント等の開催により、経済的かつ利用者のニーズに応じた管理運営を行うものである。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 53 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) ・指定管理者との管理協定の締結 ・指定管理者による次の施設管理 施設(遊具等)の修繕 緑化施設(樹木・芝)の管理 自主事業(フリーマーケット・陶器市)の開催 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 城山公園利用者 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 利用者が快適で安全に公園を利用できる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) ゆとりとやすらぐ場が確保される。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 公園管理面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 公園管理面積	ha	イ		ウ	
名称	単位										
ア 公園管理面積	ha										
イ											
ウ											
		対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 城山公園利用者数(有料施設利用者数)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 城山公園利用者数(有料施設利用者数)	人	イ		ウ	
名称	単位										
ア 城山公園利用者数(有料施設利用者数)	人										
イ											
ウ											
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 城山公園利用に関する不具合・苦情件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 城山公園利用に関する不具合・苦情件数	件	イ		ウ	
名称	単位										
ア 城山公園利用に関する不具合・苦情件数	件										
イ											
ウ											
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 身近な地域で公園や広場が整備されていると考える市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 市民1人当りの公園面積</td> <td>m²/人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 身近な地域で公園や広場が整備されていると考える市民の割合	%	イ 市民1人当りの公園面積	m ² /人	ウ	
名称	単位										
ア 身近な地域で公園や広場が整備されていると考える市民の割合	%										
イ 市民1人当りの公園面積	m ² /人										
ウ											

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	22,920	18,808	17,559		
		事業費計(A)	千円	22,920	18,808	17,559		
活動指標	ア ha	13.9	15.8	15.8	15.8	15.8	15.8	
対象指標	ア 人	77,004	77,874	78,800	79,800	80,900	82,000	
	イ							
	ウ							
成果指標	ア 件	8	2	1	0	0	0	
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア %	48	53.1	49	50	51	51	
	イ m ² /人	9.3	9.3	9.5	9.6	9.8	9.9	
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 昭和53年、総合公園として供用開始後、公園利用者が快適で安全に利用できるよう公園管理が開始される。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 公園管理について、平成18年8月まで市で管理していたが、指定管理者制度の導入により、指定管理者に移行した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 平成18年度から指定管理者導入により民間業者が管理しているが、民間の技術を活かして、以前よりも公園利用者が快適に安全で安心して利用できるようにしてほしいと、公園利用者から意見が寄せられている。	

事務事業名	城山公園管理事業	所属部	建設部	所属課	都市整備課																		
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																							
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか? 城山公園を管理することにより、公園利用者が快適で安全に利用でき、市民の憩いの場となる。																			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 城山公園は市のシンボリックな公園、市民の憩いの場であり、公園利用者が常に快適で安全に利用するためには、市が管理を行わなければならない。																			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 城山公園を利用する方が、いつでも安全・快適に利用できるようにする事業なので、対象・意図は妥当である。																			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 指定管理者と連携をとりながら、利用者からの苦情やニーズに迅速に対応することで、成果の向上が図られる。																			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 公園管理を廃止することにより、公園利用者が快適で安全に利用できなくなり、市民の憩いの場を確保できなくなる。																			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 他の管理施設との統合及び連携。 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 他の管理施設との統合や連携を図ることにより、人員配置の最適化や管理機械の効率的な運用により、管理経費の削減が期待できる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																				
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 指定管理者の自主事業(フリーマーケット・季節ごとの各種イベント)の開催や広報活動によって、来園者が増加し、有料施設の収益を増やすことにより、管理費の削減に繋がる。																			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 市で行うべき業務と指定管理者で行うべき業務の見直しを図っていくことで、効率よく管理できるようになり、業務時間の削減が期待できる。																			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 不特定多数の市民や来園者が利用している公共施設であるため、受益者負担はない。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																							
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		指定管理者による管理体制を確立し、民間の発想を生かし、市民にゆとりとやすらぎのある場を提供できるような管理をしていくことが必要である。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			(廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		▲	低下	▲	▲
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
成果	向上																						
	維持		▲																				
	低下	▲	▲																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 民間の考え方を十分生かし、市民サービスの向上と管理経費の削減に努める。																							